

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社エクセル
【英訳名】	EXCEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大滝 伸明
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8401
【事務連絡者氏名】	取締役グループ財務統轄本部長兼経理部長 川端 一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8404
【事務連絡者氏名】	取締役グループ財務統轄本部長兼経理部長 川端 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	45,281	24,774	148,945
経常利益 (百万円)	1,239	167	2,651
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	964	111	2,330
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	594	180	2,345
純資産額 (百万円)	21,312	22,948	22,915
総資産額 (百万円)	87,561	62,348	67,192
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	111.33	12.90	268.87
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.3	36.6	33.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期のわが国経済の状況は、鉱工業生産や個人消費が一進一退の状況で推移しており、全体として足踏み状態が続いています。第1四半期期末にかけての急激な円高出現による企業業績への下振れ要因もある中、昨年からの中国市場の減速傾向が継続している等、今後の先行きにも不透明感が出てきています。

こうした状況下、当社グループの属する電子部品業界では、海外市場を中心としたスマートフォンやタブレット及びその関連部品が伸び悩みましたが、一方で、自動運転技術やIoTの活用等の新規ビジネスに対応する動きも出て来ています。

当社グループにおいては、当社を取り巻く経営環境が非常に厳しい状況の中、全社をあげて構造改革を推進するとともに、事業拡大に向けた施策を「第6期中期経営計画」に基づき、既存ビジネスの深耕・拡大、新市場・新分野の開拓（第2・第3の柱の構築）に取り組んでまいりましたが、海外市場におけるスマートフォン向け中小型液晶や液晶モジュール等の需要低迷及び価格下落が続き、売上高は247億74百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

利益面では、売上原価234億72百万円を控除した売上総利益は13億2百万円（前年同期比46.9%減）となり、人件費5億32百万円を中心とする販売費及び一般管理費は9億47百万円であり、結果営業利益は3億54百万円（前年同期比73.6%減）となりました。

営業外収益及び費用では受取配当金23百万円、負ののれん償却額15百万円、支払利息89百万円、為替差損1億75百万円等を計上した結果、経常利益段階では1億67百万円（前年同期比86.5%減）の利益となっております。

税金等調整前四半期純利益は1億67百万円となり、税金費用等を控除した当第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は1億11百万円（前年同期比88.4%減）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本では、テレビ用途向けの大型液晶デバイスの販売が減少し、売上高は35億68百万円（前年同期比52.8%減）となりました。

アジア

アジアにおいては海外子会社によるスマートフォンを中心とする中小型液晶の販売が減少し、売上高は212億5百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

(2) 財政状態について

当第1四半期末の連結総資産は、623億48百万円（前連結会計年度末比48億44百万円、7.2%の減少）となりました。

資産では、受取手形及び売掛金237億9百万円を中心とする流動資産が542億98百万円で、総資産の87.1%を占め、固定資産80億50百万円が残りの12.9%を占めています。

一方、負債合計393億99百万円（前連結会計年度末比48億77百万円、11.0%の減少）のうちでは支払手形及び買掛金99億22百万円、短期借入金174億5百万円、1年内返済予定の長期借入金26億34百万円、長期借入金68億74百万円がその主なものとなっております。

純資産の部では、純資産合計は229億48百万円（前連結会計年度末比33百万円、0.1%の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,086,755	9,086,755	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,086,755	9,086,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	9,086,755	-	3,086	-	3,124

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,662,500	86,625	同上
単元未満株式	普通株式 3,855	-	同上
発行済株式総数	9,086,755	-	-
総株主の議決権	-	86,625	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エクセル	東京都港区西新橋 三丁目12番10号	420,400	-	420,400	4.63
計	-	420,400	-	420,400	4.63

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,829	19,914
受取手形及び売掛金	25,449	23,709
商品及び製品	15,889	9,657
その他	738	1,028
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	58,895	54,298
固定資産		
有形固定資産	2,189	2,180
無形固定資産	15	12
投資その他の資産		
破産更生債権等	15,149	14,153
その他	6,125	5,889
貸倒引当金	15,180	14,185
投資その他の資産合計	6,093	5,857
固定資産合計	8,297	8,050
資産合計	67,192	62,348
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,769	9,922
短期借入金	19,737	17,405
1年内返済予定の長期借入金	2,884	2,634
未払法人税等	155	106
賞与引当金	131	77
役員賞与引当金	41	4
早期退職費用引当金	25	-
その他	773	928
流動負債合計	34,520	31,079
固定負債		
長期借入金	8,248	6,874
退職給付に係る負債	219	204
資産除去債務	6	6
負ののれん	62	46
その他	1,220	1,187
固定負債合計	9,756	8,320
負債合計	44,276	39,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,126
利益剰余金	14,302	14,266
自己株式	571	571
株主資本合計	19,944	19,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,017	1,951
繰延ヘッジ損益	0	33
為替換算調整勘定	802	910
退職給付に係る調整累計額	14	14
その他の包括利益累計額合計	2,833	2,910
非支配株主持分	137	130
純資産合計	22,915	22,948
負債純資産合計	67,192	62,348

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	45,281	24,774
売上原価	42,830	23,472
売上総利益	2,451	1,302
販売費及び一般管理費	1,108	947
営業利益	1,342	354
営業外収益		
受取利息	1	13
受取配当金	20	23
負ののれん償却額	15	15
その他	0	27
営業外収益合計	38	80
営業外費用		
支払利息	109	89
為替差損	27	175
その他	4	2
営業外費用合計	141	267
経常利益	1,239	167
特別損失		
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	1,239	167
法人税、住民税及び事業税	178	76
法人税等調整額	72	22
法人税等合計	251	53
四半期純利益	988	113
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	964	111

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	988	113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	66
繰延ヘッジ損益	36	34
為替換算調整勘定	324	99
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	393	67
四半期包括利益	594	180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	571	188
非支配株主に係る四半期包括利益	23	7

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	20百万円	14百万円
負ののれんの償却額	15百万円	15百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	147百万円	17円	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	147百万円	17円	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,559	37,722	45,281	-	45,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,096	183	1,280	1,280	-
計	8,655	37,906	46,561	1,280	45,281
セグメント利益	75	1,418	1,493	150	1,342

(注)1 セグメント利益の調整額 150百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,568	21,205	24,774	-	24,774	-	24,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,051	228	1,279	-	1,279	1,279	-
計	4,620	21,433	26,054	-	26,054	1,279	24,774
セグメント利益又は 損失()	64	423	359	3	356	1	354

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	111円33銭	12円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	964	111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	964	111
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,666	8,666

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

株式会社エクセル
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 齋 藤 浩 史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセル及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。